

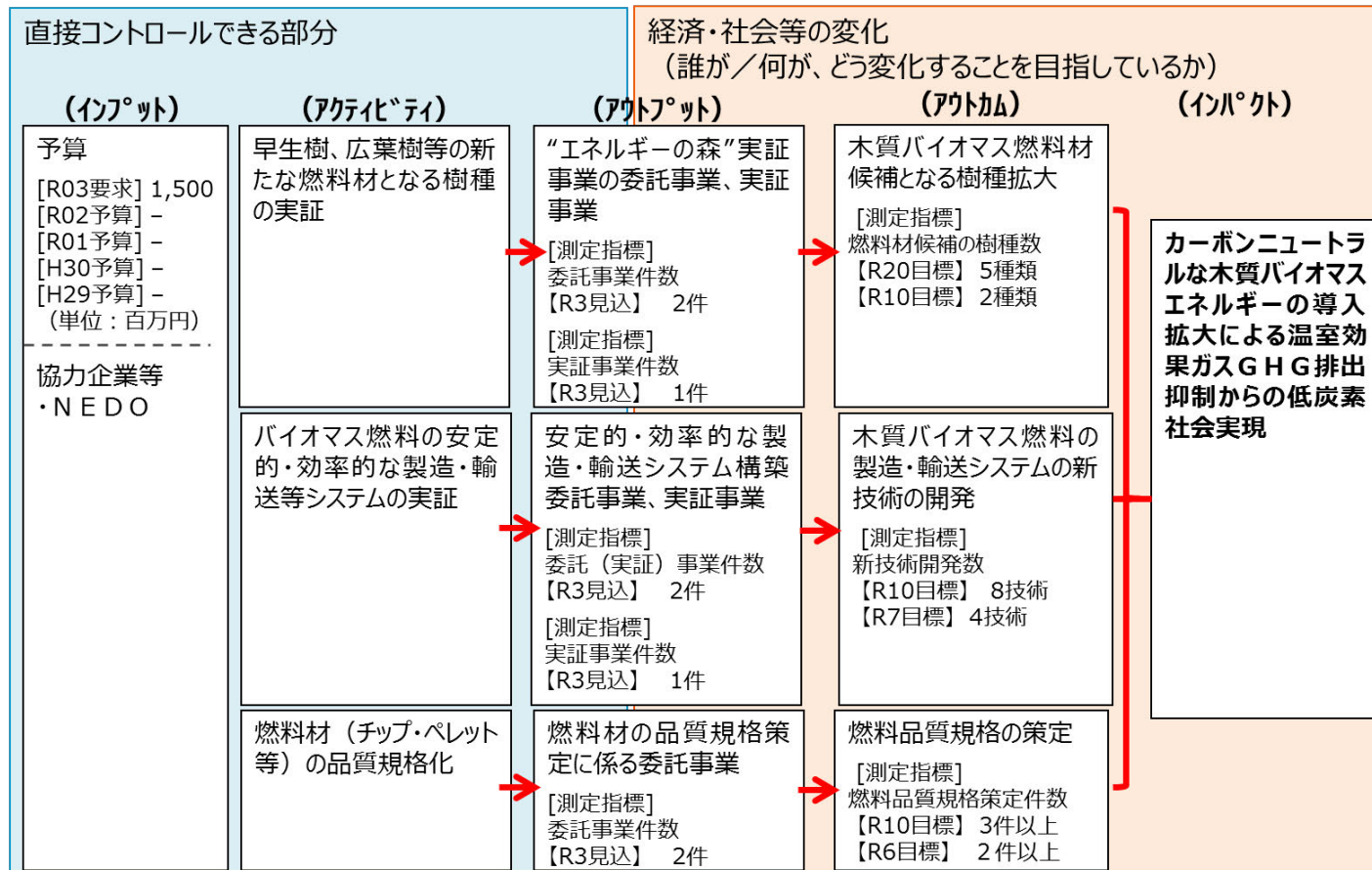
# 経済産業省におけるEBPMの取組

令和3年11月  
経済産業省

# 経済産業省のEBPMの取組（1）ロジックモデルの作成

- 要求額10億円以上の29の新規事業についてロジックモデルを作成し、概算要求直後の9月10日に公表。

## 事業名：木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業



# 経済産業省のEBPMの取組（２）行政レビューシートの確認

- 省内全ての一般会計事業の行政レビューシートについて、以下の視点で適切なロジックモデルを設定。

## 【事業の目的：インパクト】

- アウトカム指標と因果関係が繋がった指標となっているか。
- 政府全体で掲げる目標を踏まえた内容となっているか。

## 【成果目標（アウトカム）】

- 定量的に測れる指標となっているか。
- 事業の目的や事業の概要に照らして適切なアウトカム指標が設定できているか。
- 例えば設備導入支援事業における支援対象企業等の売上高・利益など。
- アウトカム指標は政府統計等から定期的に測れて、（可能であれば電子的に）データを収集できるものとなっているか。
- 外部要因（経済状況等）達成が達成度合いに大きな影響を与えるような指標になっていないか。

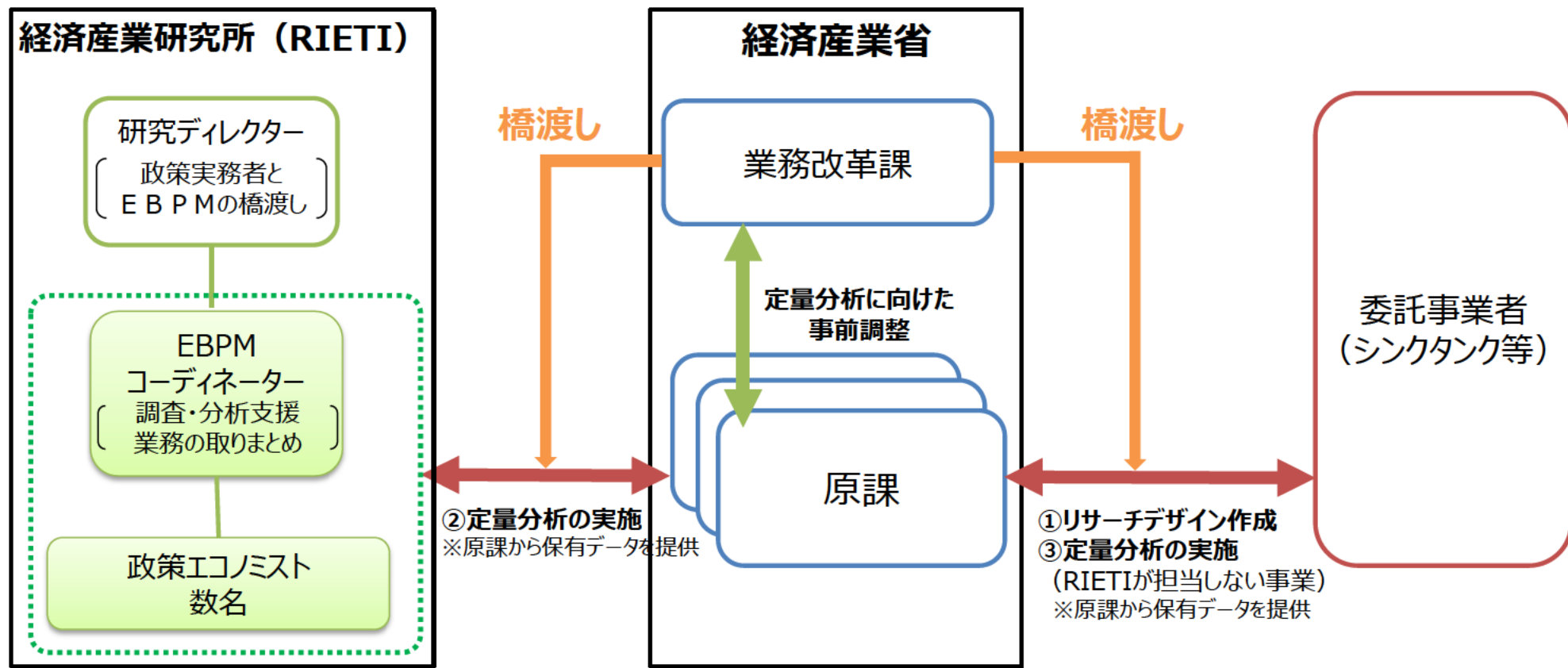
## 【活動指標（アウトプット）】

- 定量的に測れる指標となっているか。
- 定期的に測れて、（可能であれば電子的に）データを収集できるものとなっているか。

# 経済産業省のEBPMの取組（3）個別事業の効果検証

- 定量分析事業を実施。効果検証の必要性が高い個別事業について、RIETIや民間シンクタンクと連携して効果検証。
- 施策対象者が多く、定量的なデータが収集しやすいものでありながら、要求のためのエビデンスが特に不足していると思われる事業などを分析。

## 【現行の分析体制】



※ RIETI EBPMチームによる定量分析は、毎年5事業程度行う予定。

※ RIETIは、民間の企業情報データ、企業財務データを保有。企業ごとの過去の売上高・利益等を行政側のデータ等と組み合わせた分析が期待される。

# 経済産業省のEBPMの取組（3）個別事業の効果検証 事例

## 対象事業

- 「JETRO運営費交付金（JETRO展示会・商談会）」  
：日本企業に対して、海外バイヤー等との商談や販促活動の場を提供し、財・サービスの輸出を支援。

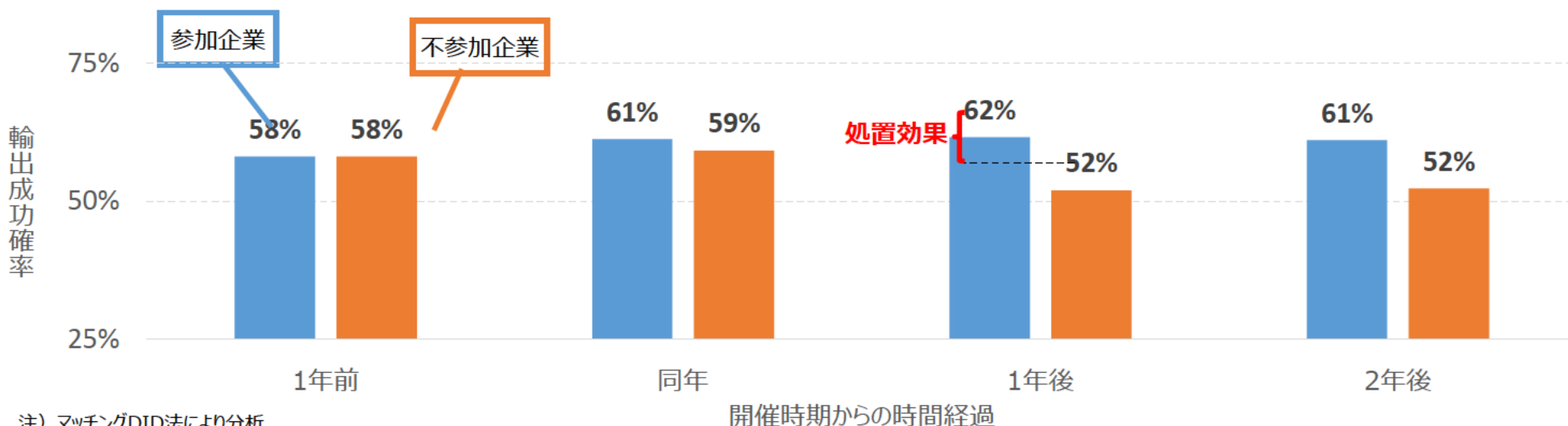
## 分析の目的

- 「輸出展示会・商談会」という輸出促進策が、参加した企業に効果的かどうかを調査する。

## 分析結果（概要）

- 展示会・商談会への参加企業は、不参加企業と比べ、当年の輸出成功確率が約10%pt高い。（参加が輸出成功確率に与える効果は、一年後、二年後と経過するにつれて拡大。）
- 既に輸出している企業が参加した場合、輸出額を約20%増加させる可能性。

(図) 展示会・商談会に参加／不参加が輸出に与える影響



注) マッチングDID法により分析

## 経済産業省のEBPMの取組（４）EBPMコンシェルジュ

- 令和２年５月に政策評価広報課（当時）にEBPMコンシェルジュを設置（課長補佐・係長４名）。
- ロジックモデルを意識した行政事業レビューシートの記載方法に加え、効果検証の進め方や検証のためのデータ収集の方法等について、担当者の相談に応じて助言。
- 昨年度と同様、EBPMに関する基礎知識を習得するための研修を企画・実施。

### ハードル① EBPMに対する抵抗感

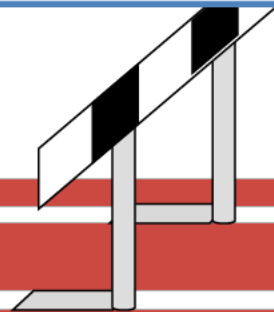
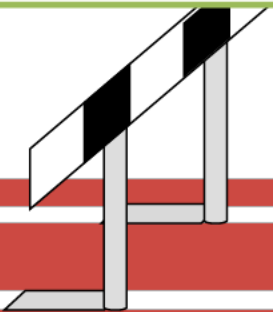
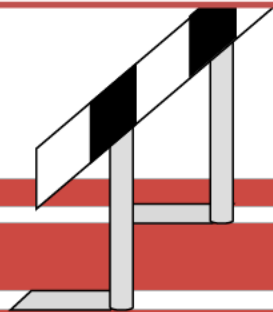
- ✓ 政策立案にどう役立つのか？
- ✓ 業務の負担が増えるだけでは？
- ✓ ネガティブな分析結果だと予算が減らされるのでは？

### ハードル② 効果検証の進め方

- ✓ 職員が分析しないといけないか？
- ✓ 分析するためにはまず何を考えればよいか？
- ✓ 分析のための調査予算がないが、問題ないか？

### ハードル③ 効果検証のためのデータ収集

- ✓ 設定したアウトカム指標を検証するためのデータはどのように収集するか？
- ✓ 民間のデータベースからデータが収集できるか？



職員がこうしたハードルを乗り越えられるように、EBPMコンシェルジュが支援

# 経済産業省のEBPMの取組 今後の課題

- 省内でEBPMを進めるに際しては、依然として課題が残っている。

## ● 分析に必要なデータが十分に揃っていない。

- 可能な限り事業開始段階から予算の一部を使ってデータ取得を図っていく方向。
- デジタル化による申請データ蓄積・利活用を進めつつ、横断的に活用できる企業等のデータの環境整備を検討。

## ● 職員のデータ利活用環境及びリテラシーがまだ十分でない。

様々な政策評価の作業が重畳的となっており、職員にやらされ感がある。

- 中小企業施策では直感的に把握できる可視化ツール(Tableau)を提供し、分析を効率化。
- 今後、職員のデータ利活用研修を実施し、裾野を広げる。
- 行政事業レビューの取組とも連携。行政事業レビューシートの内容をEBPMの観点からもフォローしながら予算プロセスと連動させる。